

平成 27 年 9 月 18 日
株式会社日本政策金融公庫

食品産業景況DI、調査開始後18年間で初のプラス値に ～先行き27年下半期はさらにプラス上昇見通し～ ＜平成27年上半期食品産業動向調査(景況編)＞

日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業が平成 27 年 7 月に実施した「平成 27 年上半期食品産業動向調査」で、景況DIが売上高DI、経常利益DIの大幅な上昇により前回（26 年下半期）調査から 11.3 ポイント上昇し 4.0 となる等、食品産業に明るさが出てきました。

なお、景況DIがプラス値となったのは、平成 9 年の調査開始から 18 年間で初めてのことです。

また、先行きの 27 年下半期もさらに景況感が改善し、4.1 ポイント上昇の 8.1 となる見通しとなっています。調査結果の詳細は以下のとおりです。

（※）本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成 9 年から年 2 回実施しているものです。

＜調査結果のポイント＞

○ 売上高DI、経常利益DIとも大幅上昇（資料:図 1）

景況DI（算出方法は次頁(注)を参照）は、前回調査から 11.3 ポイント上昇し 4.0 と平成 9 年の調査開始から初めてプラス値となりました。足踏み状態となった前回調査から、売上高DIが 13.6 ポイント上昇し 13.2 に、経常利益DIが 14.5 ポイント上昇し 1.5 とそろって大幅に上昇したことが大きく影響しています。

先行きの 27 年下半期については、資金繰りDIは低下するものの、売上高DIと経常利益DIが上昇することで、景況DIは 4.1 ポイント上昇し 8.1 とさらに改善する見通しとなっています。

○ 10 地域すべてで景況DI上昇、業種別では卸売業が大幅上昇（資料:図 2、図 3）

地域別の景況DIは、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の 10 地域すべてで前回調査から 3.8～17.7 ポイント幅で上昇し、北海道を除いた 9 地域が 0.9～8.9 のプラス値となりました。

先行き 27 年下半期も 10 地域すべてで 0.3～11.0 ポイント幅でさらに上昇する見通しとなっています。

業種別の景況DIは、前回調査から製造業が 8.5 ポイント上昇し 0.3、卸売業が 22.1 ポイント上昇し 8.0、小売業が 4.3 ポイント上昇し 16.0、飲食業が 5.7 ポイント上昇し 16.5 とすべての業種で上昇しプラス値となりました。

先行きの 27 年下半期は、製造業、飲食業がそれぞれ 7.7 ポイント、1.7 ポイントさらに上昇し、卸売業、小売業がそれぞれ 2.8 ポイント、1.9 ポイント低下するものの、全ての業種で景況D Iはプラス値を維持する見通しとなっています。

○ 仕入価格は引き続き上昇、販売価格と販売数量はともに上昇（資料：図 4、図 5）

仕入価格D Iは、前回調査より 1.9 ポイント上昇し 63.1 と高いプラス値を維持しており、依然として原材料などの仕入価格の上昇が続いています。

先行きの 27 年下半期では 9.7 ポイント低下するものの 53.4 と仕入価格の上昇が続く見通しとなっています。

販売価格D Iは 12.4 ポイント上昇し 25.4 とプラス値を維持する一方で、販売数量D Iも 5.7 ポイント上昇し 2.4 とプラス値に転じており、値段が上がっても売れ行きが伸びるといふ景況感の上昇基調が反映した結果となりました。

先行き 27 年下半期では販売価格D Iが 1.4 ポイント低下し 24.0 となり、販売数量D Iが 10.3 ポイント上昇して 12.7 とともにプラス値を維持する見通しとなっています。

○ 雇用判断D Iは不足感続く、設備投資D Iはプラスに回復（資料：図 6、図 7）

雇用判断D Iは、前回調査よりも 0.1 ポイントわずかに低下ながら 23.1 と雇用の不足感は依然として高水準を維持しており、先行き 27 年下半期では、5.1 ポイント上昇して 28.2 と雇用の不足感がさらに拡大する見通しとなっています。

設備投資D I（平成 27 年上半期時点での平成 27 年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ 10.2 ポイント上昇し 8.9 とプラス値に転じており設備投資環境に回復感がみられる結果となりました。

調査時点 平成 27 年 7 月 1 日

調査方法 郵送により調査票を配布し郵送により回収

調査対象 全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,219 社

有効回収数 全体で 2,747 社（回収率 38.1%）

《内訳》 製造業：1,756 社、卸売業：688 社、小売業：233 社、飲食業：70 社

（注）D I（Diffusion Index = 動向指数）について

D Iは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

景況D Iは、売上高D I、経常利益D I、資金繰りD Iの合計を単純平均して算出。

図1 景況DI (全国)

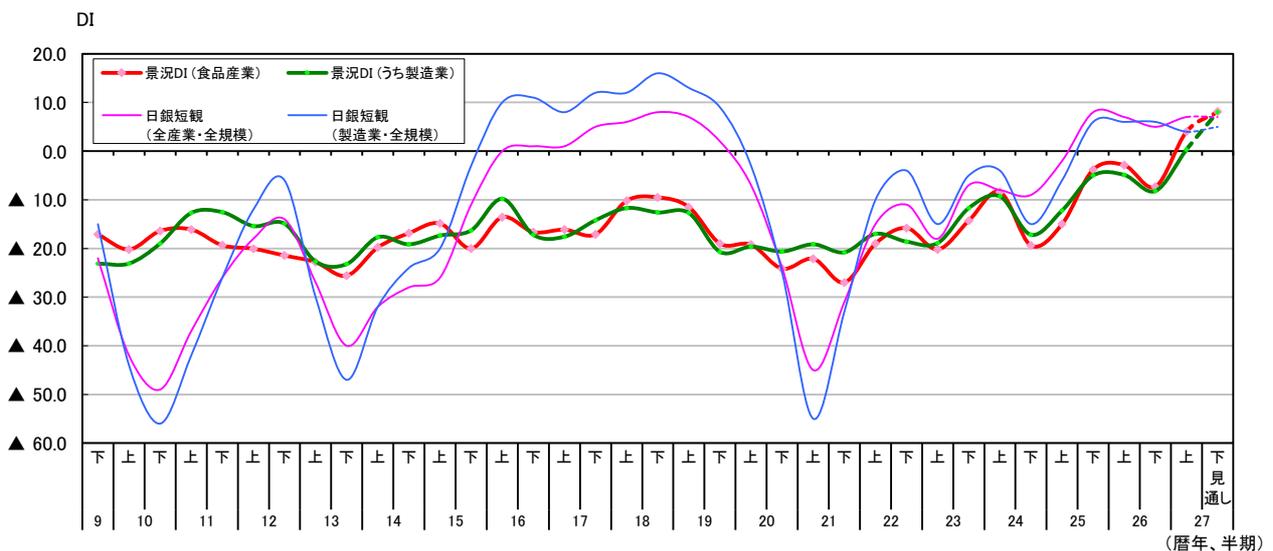
(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出) (「増加(良い)」-「減少(悪い)」の割合)

【実績】

○平成27年上半期の食品産業の景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIがともに上昇したことにより、前回調査時の26年下半期から11.3ポイント上昇し、4.0とプラスになり、足踏み状態から大きく改善した。

【見通し】

○ 先行き27年下半期の食品産業の景況DIは、さらに4.1ポイント上昇し、8.1となる見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期見通し
食品産業	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0(+11.3)	8.1(+4.1)
うち製造業	▲ 18.9	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3(+8.5)	8.0(+7.7)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期見通し
食品産業	売上高DI	▲ 23.2	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 18.6	▲ 14.0	9.0	9.2	▲ 0.4	13.2(+13.6)	21.9(+8.7)
	経常利益DI	▲ 24.8	▲ 19.3	▲ 12.9	▲ 26.9	▲ 20.7	▲ 12.4	▲ 10.3	▲ 13.0	1.5(+14.5)	6.0(+4.5)
	資金繰りDI	▲ 12.6	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 2.8(+5.8)	▲ 3.7(-0.9)
うち製造業	売上高DI	▲ 18.0	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 9.4	7.2	8.6	1.9	9.9(+8.0)	22.7(+12.8)
	経常利益DI	▲ 25.3	▲ 19.7	▲ 14.8	▲ 24.7	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 4.0(+11.9)	6.1(+10.1)
	資金繰りDI	▲ 13.4	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 4.9(+5.6)	▲ 4.8(+0.1)

()は前回との差

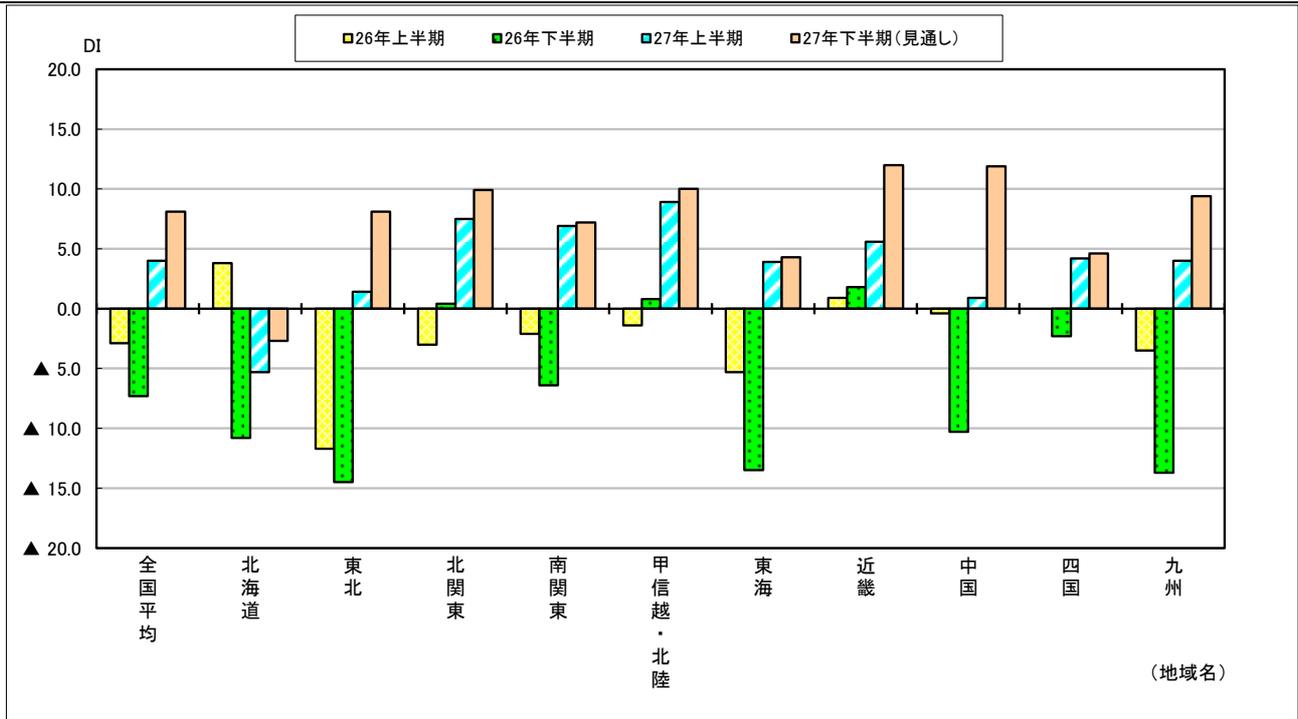
図2 景況DI (地域別)

【実績】

○27年上半年期の地域別の景況DIは、10地域すべてが前回調査から3.8~17.7ポイント幅で上昇し、北海道を除く9地域が0.9~8.9のプラス値となった。

【見通し】

○先行き27年下半年期の地域別の景況DIは、10地域すべてで0.3~11.0ポイント幅で上昇する見通し。



	23年上半年期	23年下半年期	24年上半年期	24年下半年期	25年上半年期	25年下半年期	26年上半年期	26年下半年期	27年上半年期	27年下半年見通し
全国	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0(+11.3)	8.1(+4.1)
北海道	▲ 15.5	▲ 8.4	▲ 14.9	▲ 12.8	▲ 1.8	13.6	3.8	▲ 10.8	▲5.3(+5.5)	▲2.7(+2.6)
東北	▲ 27.3	▲ 6.1	0.3	▲ 21.2	▲ 19.5	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 14.5	1.4(+15.9)	8.1(+6.7)
北関東	▲ 29.8	▲ 28.6	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 16.6	▲ 2.6	▲ 3.0	0.4	7.5(+7.1)	9.9(+2.4)
南関東	▲ 26.7	▲ 20.1	▲ 1.1	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 6.4	6.9(+13.3)	7.2(+0.3)
甲信越・北陸	▲ 22.8	▲ 14.6	▲ 9.0	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 5.5	▲ 1.4	0.8	8.9(+8.1)	10.0(+1.1)
東海	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 21.3	▲ 17.3	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 13.5	3.9(+17.4)	4.3(+0.4)
近畿	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 23.1	▲ 13.2	▲ 0.5	0.9	1.8	5.6(+3.8)	12.0(+6.4)
中国	▲ 15.5	▲ 10.6	▲ 16.0	▲ 28.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 10.3	0.9(+11.2)	11.9(+11.0)
四国	▲ 23.0	▲ 8.9	▲ 15.4	▲ 28.6	▲ 19.2	0.1	0.0	▲ 2.3	4.2(+6.5)	4.6(+0.4)
九州	▲ 13.1	▲ 15.6	▲ 11.6	▲ 26.0	▲ 19.4	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 13.7	4.0(+17.7)	9.4(+5.4)

()は前回との差

(注) 地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

図3 景況D I（業種別）

【製造業】

○27年上半期の景況D Iは8.5ポイント上昇し0.3となった。
 ○27年下半期の景況D Iは7.7ポイント上昇し8.0となる見通し。

【卸売業】

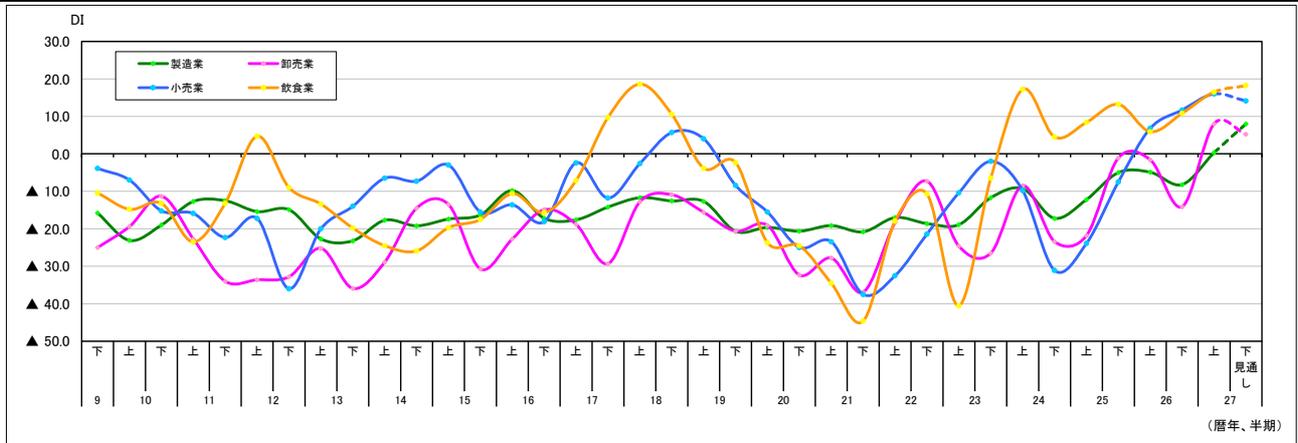
○27年上半期の景況D Iは22.1ポイント上昇し8.0となった。
 ○27年下半期の景況D Iは2.8ポイント低下し5.2となる見通し。

【小売業】

○27年上半期の景況D Iは4.3ポイント上昇し16.0となった。
 ○27年下半期の景況D Iは1.9ポイント低下し14.1となる見通し。

【飲食業】

○27年上半期の景況D Iは5.7ポイント上昇し16.5となった。
 ○27年下半期の景況D Iは1.7ポイント上昇し18.2となる見通し。

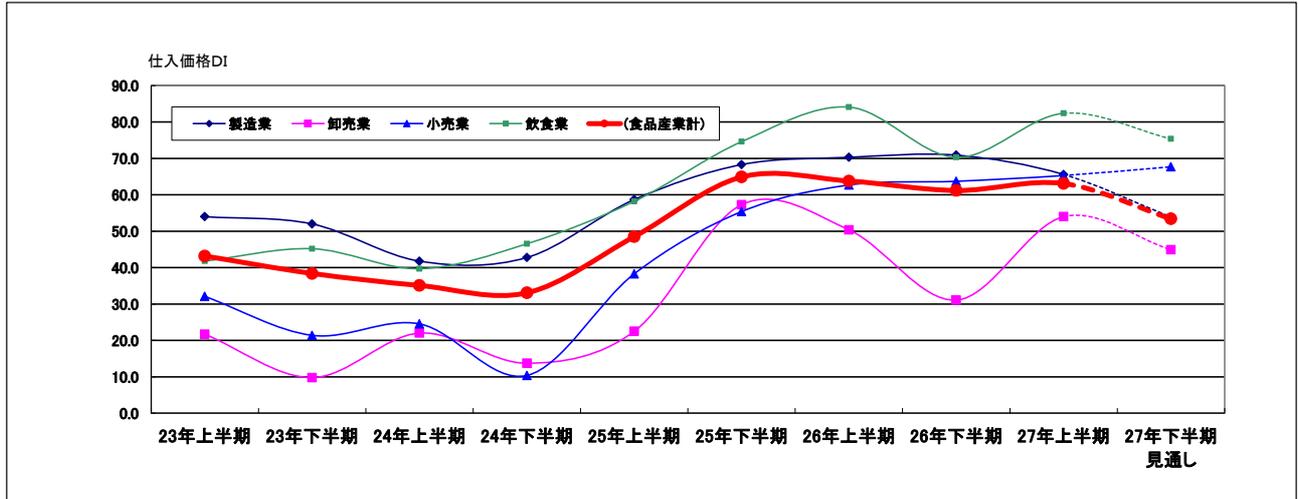


	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期見通し
製造業	▲ 18.9	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3(+8.5)	8.0(+7.7)
卸売業	▲ 24.6	▲ 26.5	▲ 8.5	▲ 23.4	▲ 21.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 14.1	8.0(+22.1)	5.2(-2.8)
小売業	▲ 10.4	▲ 2.0	▲ 9.8	▲ 31.1	▲ 23.9	▲ 7.5	6.8	11.7	16.0(+4.3)	14.1(-1.9)
飲食業	▲ 40.5	▲ 6.5	17.2	4.5	8.4	13.2	5.9	10.8	16.5(+5.7)	18.2(+1.7)

()は前回との差

図4 仕入価格DI (「上昇」 - 「低下」の割合)

○27年上半期の仕入価格DIは1.9ポイント上昇し63.1となった。
○27年下半期の仕入価格DIは9.7ポイント低下し53.4となる見通し。



	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期見通し
食品産業	43.2	38.4	35.1	33.1	48.5	64.9	63.8	61.2	63.1(+1.9)	53.4(-9.7)
うち製造業	54.0	52.0	41.8	42.8	58.7	68.3	70.3	70.9	65.6(-5.3)	53.9(-11.7)
うち卸売業	21.7	9.8	22.0	13.7	22.5	57.3	50.4	31.1	54.0(+22.9)	44.9(-9.1)
うち小売業	32.1	21.4	24.6	10.4	38.3	55.4	62.7	63.7	65.3(+1.6)	67.7(+2.4)
うち飲食業	41.8	45.2	39.7	46.6	58.2	74.6	84.1	70.3	82.4(+12.1)	75.4(-7.0)

()は前回との差

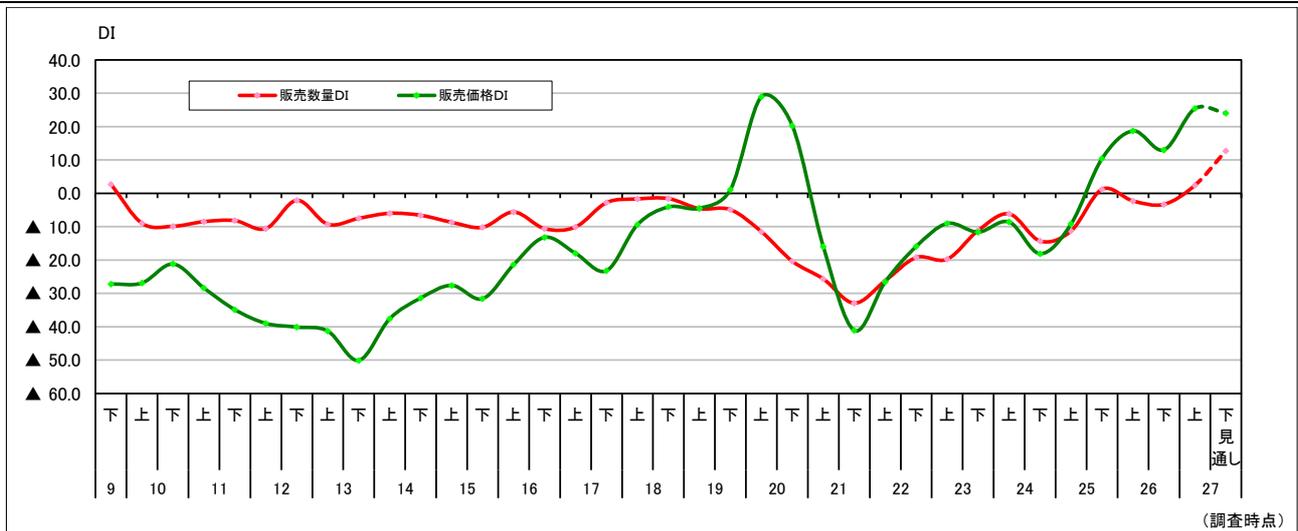
図5 販売数量DI・販売価格DI (「上昇(増加)」 - 「低下(減少)」の割合)

【販売数量】

○27年上半期の販売数量DIは5.7ポイント上昇し2.4となった。
○27年下半期の販売数量DIは10.3ポイント上昇し12.7となる見通し。

【販売価格】

○27年上半期の販売価格DIは12.4ポイント上昇し25.4となった。
○27年下半期の販売価格DIは1.4ポイント低下し24.0となる見通し。

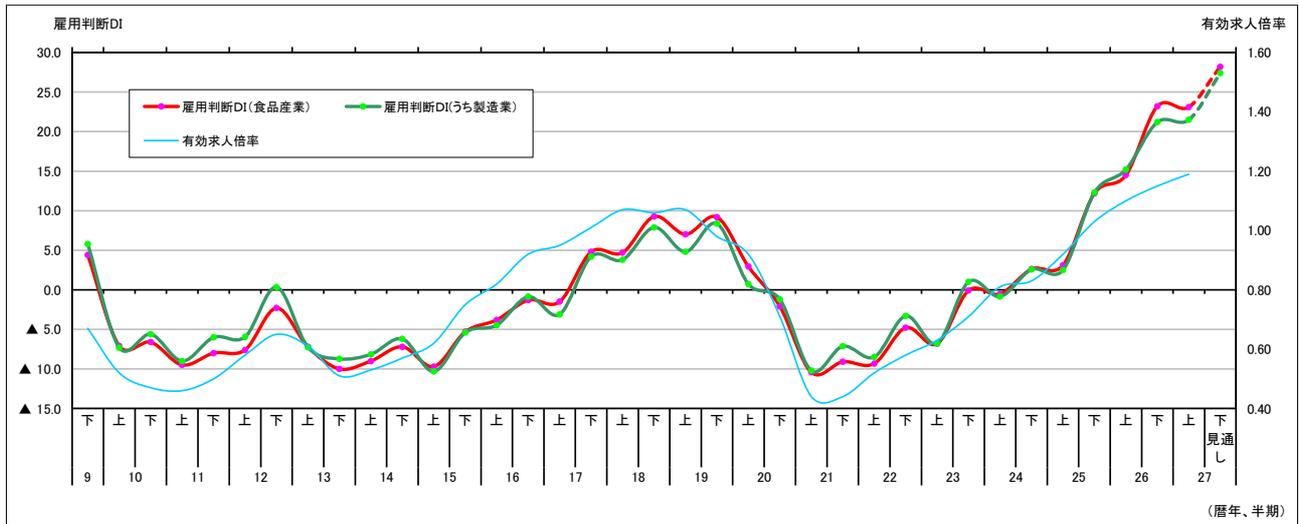


	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期見通し
販売数量DI	▲ 19.8	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 14.3	▲ 11.3	1.2	▲ 2.3	▲ 3.3	2.4(+5.7)	12.7(+10.3)
販売価格DI	▲ 9.1	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 18.1	▲ 9.2	10.4	18.7	13.0	25.4(+12.4)	24.0(-1.4)

()は前回との差

図6 雇用判断DI（「不足」－「過剰」の割合）

○27年上半期の雇用判断DIは0.1ポイント低下し23.1となった。
 ○27年下半期の雇用判断DIは5.1ポイント上昇し28.2となる見通し。



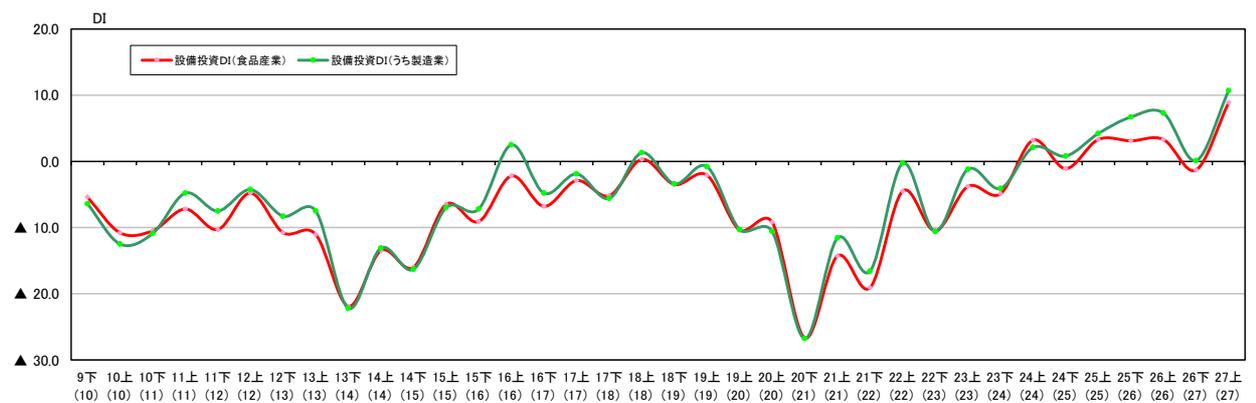
(注) 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）は、毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期見通し
食品産業	▲ 6.8	▲ 0.1	▲ 0.5	2.6	3.1	12.2	14.5	23.2	23.1(-0.1)	28.2(+5.1)
うち製造業	▲ 6.8	1.0	▲ 0.8	2.6	2.5	12.3	15.2	21.2	21.5(+0.3)	27.4(+5.9)

()は前回との差

図7 設備投資DI（「増加」－「減少」の割合）

○設備投資DI（平成27年上半期時点での平成27年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査（26年下半期）より10.2ポイント上昇し8.9とプラス値に転じ設備投資環境に回復感がみられる。



上段は調査時期、()内は見通し年

(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	23年上半期 (23年)	23年下半期 (24年)	24年上半期 (24年)	24年下半期 (25年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)
食品産業	▲ 3.8	▲ 4.9	3.2	▲ 1.1	3.3	3.1	3.3	▲ 1.3	8.9(+10.2)
うち製造業	▲ 1.2	▲ 4.1	2.1	0.8	4.2	6.7	7.3	0.1	10.7(+10.6)

()は前回との差